

第1号様式(第4条関係)

令和 年 月 日

(あて先)港区長

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名 ⑩

指定管理者指定申請書

港区立子ども中高生プラザの管理運営に関する業務を行いたいので、港区立子ども中高生プラザ条例第15条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

施設名

港区立子ども中高生プラザ

添付書類

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書(法人の場合に限ります。)
- 3 事業計画書
- 4 児童館又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類又は施設長となる者が児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 7 条に規定する児童福祉施設に勤務した実績を記載した書類
- 5 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの
- 6 団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類
- 7 その他区長が必要と認める書類

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

団体名

代表者名

印

宣 誓 書

下記の事項について虚偽の申請でないこと、選考結果をはじめとした本選考の過程で知り得た情報について、正式に指定管理者が決定するまでは第三者に漏らさないことを誓約します。

記

港区立神明子ども中高生プラザ指定管理者公募要項「Ⅲ－１ 公募の手続・手順」の項目中（１）アからエの申請者の資格に該当し、同（１）オに該当する項目はありません。

ア 子ども中高生プラザの運営に熱意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営を図ることができる者。

イ 指定期間中、事業の管理運営を安定して行う物的能力、人的能力を有している者。

ウ 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第 180 条の 5 に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものは可とする。

エ 応募時点において、児童館（放課後児童健全育成事業を含む。）、及びこれらに類する事業運営を行っている事業者であること。

オ 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと。

（ア）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項及び第 167 条の 5 第 1 項（同項を準用する場合を含む。）の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者。

（イ）経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1

項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。)にある者。

(ウ) 国税又は地方税を滞納している者。

(エ) 指定管理者の指定の取消し（法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。）を受けてから2年間が経過していない者。

(オ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体又は特殊知能暴力集団、準暴力団その他の犯罪集団に該当しない。

令和 年 月 日

法人（団体）等の概要（ 年 月 日現在）

団体の名称					
所在地					
代表者					
設立年月日	年	月	日	資本金等	
事業経歴					
業務内容					
法人運営に関する基本的な考え方・理念					
役員・評議員の構成	別紙参照				
ISO等の取得状況	9000s（品質マネジメント）取得状況	有・無	年	月	取得
	14000s（環境マネジメント）取得状況	有・無	年	月	取得
	プライバシーマーク取得状況	有・無	年	月	取得
	都道府県労働局長の次世代育成支援認定（マーク取得）	有・無	年	月	取得
	その他（ ）	有・無	年	月	取得
職員数 （内訳）	名 正規職員 名 （平均勤続年数 年） 非正規職員 名 （うち契約職員 名 人材派遣 名 その他 名）	高齢者の雇用状況	65歳以上の職員数 名 61歳から65歳の職員数 名		
		障害者雇用率 ※該当項目に0	名雇用 % （雇用すべき人数 名） ※法定雇用率〔達成・未達成・非該当〕 ※雇入れ計画〔提出済・未提出・非該当〕 ※過去3年間の障害者雇用納付金の滞納 〔ある・ない・非該当〕		
		公正採用選考人権啓発推進員	設置している （ 年 月 日届出） 設置していない		
1年間の育児休業取得者数	名 （うち正規職員 名、 非正規職員 名）				

※ 役員・評議員の構成は別紙を添付してください。

※ ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを1部提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称：_____

担 保 提 供 資 産 に つ い て

質 問 事 項	回 答 欄
1 貴法人の資産に、借入金 (グループ法人・第三者を含む) の担保として提供してい る資産がありますか	は い ・ いいえ ※ 「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等 を記入してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称：

債務の保証について

質 問 事 項	回 答 欄
1 貴法人の借入金について、 理事長、役員、グループ法人、 第三者が債務保証をしていますか	<div>は い ・ いいえ</div> <div>「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</div>
	①<<内容・形態>> <div><<保証金額>> <<保証人名>> 円</div>
	②<<内容>> <div><<保証金額>> <<保証人名>> 円</div>
	③<<内容>> <div><<保証金額>> <<保証人名>> 円</div>
2 貴法人以外の債務に対して保証していますか	<div>は い ・ いいえ</div> <div>※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。</div>
	①<<保証先・形態>> <div><<保証金額>> <<保証人名>> 円</div>
	②<<保証先>> <div><<保証金額>> <<保証人名>> 円</div>

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 主たる事務所の所在地
法人等の名称
代表者の氏名

㊞

指定管理者計画書類等提出書

「港区立神明子ども中高生プラザ指定管理者公募要項」に基づき、下記のとおり計画書類を提出します。

記

1 添付書類

- (1) 管理運営計画に関する書類 (様式 9 ～ 22)
- (2) 事業運営に関する書類 (様式 23 ～ 28)
- (3) 地域の拠点としての活動の積極性に関する書類 (様式 29 ～ 32)
- (4) 効率的で質の高いサービスの提供に関する書類 (様式 33 ～ 37)
- (5) その他 (様式 38 ～ 39)

2 担当者連絡先

所 属 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電 話 _____

FAX _____

E-mail _____

令和 年 月 日

法人等の名称：_____

施設長予定者の勤務実績

氏 名・年 齢						
職種・資格等						
			施設名	施設の種類	職 種 役職等	特記すべきこと
1	年	月 から				
	年	月 まで				
2	年	月 から				
	年	月 まで				
3	年	月 から				
	年	月 まで				
4	年	月 から				
	年	月 まで				
5	年	月 から				
	年	月 まで				
6	年	月 から				
	年	月 まで				
7	年	月 から				
	年	月 まで				
8	年	月 から				
	年	月 まで				
9	年	月 から				
	年	月 まで				
10	年	月 から				
	年	月 まで				
【施設長としての抱負】						

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて行を追加してください。